

損 益 計 算 書

(平成22年 4月 1日 から)
(平成23年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 製品及び商品売上高 ロイヤリティ収入	80,215	88,906
	8,691	
売 上 原 価 製品及び商品売上原価 ロイヤリティ収入原価	53,517	58,533
	5,015	
売 上 総 利 益 販管費及び一般管理費 営業利益		30,373
		26,725
		3,648
営 業 外 収 益 受取利息及び配当金 為替差益 受取賃料 その他	397	653
	23	
	109	
	122	
営 業 外 費 用 支払利息 固定資産除却損 その他	11	51
	38	
	2	
経 常 利 益		4,249
特 別 利 益 投資有価証券売却益 関係会社清算益 貸倒引当金戻入益 役員賞与引当金戻入益	10	164
	138	
	1	
	14	
特 別 損 失 固定資産除却損 減損損失 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 貸倒引当金繰入額	56	1,707
	131	
	4	
	12	
	200	
	1,302	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,706
法人税、住民税及び事業税	647	
法人税等調整額	119	766
当 期 純 利 益		1,940

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製商品及び原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品について

は個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,640百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	627百万円
短期金銭債務	1,273百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び棚卸資産の評価損等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任あり	資金の援助 経営管理	資金の貸付(注1)	8,339	関係会社 短期貸付金	7,726
					利息の受取(注1)	10		
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任あり	資金の援助 経営管理	資金の借入(注2)	5,000	関連会社 短期借入金	-
					利息の支払(注2)	11		

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付については、CMSによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ナムコ・テイルズスタジオ	所有 直接100%	-	資金の援助	資金の貸付(注1)	85	関係会社 短期貸付金(注2)	301
							関係会社 長期貸付金(注2)	1,729
子会社	㈱ディースリー・パブリッシャー	所有 直接100%	兼任あり	資金の援助	資金の貸付(注3)	300	関係会社 短期貸付金	1,800
					利息の受取(注3)	60	関係会社 長期貸付金(注4)	2,500

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、利息免除を行っております。

(注2) 短期貸付金に対し、301百万円、長期貸付金に対し、1,729百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 長期貸付金に対し、1,087百万円の貸倒引当金を計上しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産

565円14銭

2. 1株当たり当期純利益

17円48銭